

Anritsu

Advancing beyond

第99期中間報告書

2024年4月1日から2024年9月30日まで

アンリツ株式会社

www.anritsu.com/ir

99th

Interim Report

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

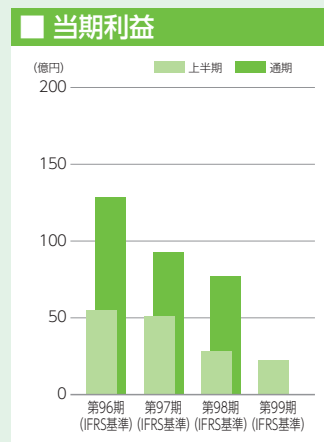
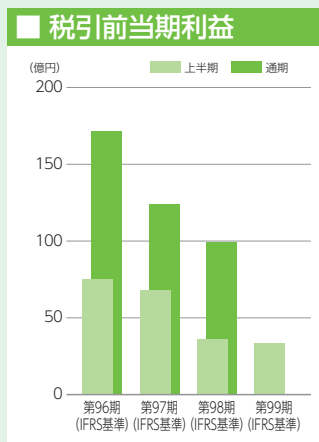
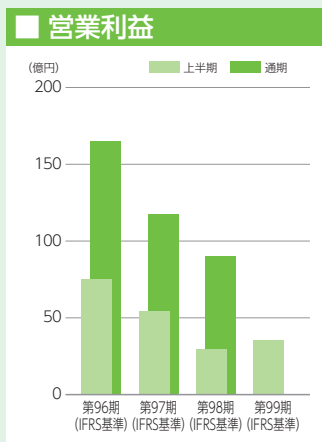
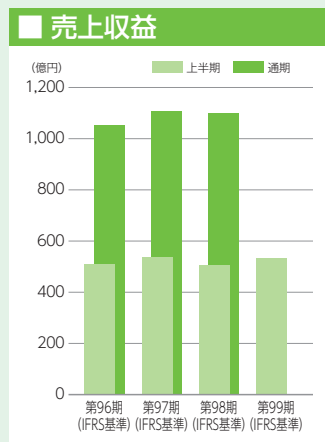
ここに第99期上半期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月

社長・グループCEO

濱田 宏一



事業の概況

■ 当社グループを取り巻く事業環境

通信計測事業の主要市場である情報通信分野においては、インフレによる5Gスマートフォン価格の高騰はありますが、世界的なスマートフォンの出荷台数について回復の兆しが見えてきました。今後は、AIを搭載した高機能スマートフォンの登場などにより、市場の活性化が期待されます。また、日本ではミリ波活用に向けた検討が進んできています。

5G利活用の領域では、Automotive分野での5G活用に向けた研究開発が進展しており、ローカル5Gのようなプライベート領域での5Gネットワーク構築に向けた調査や実証実験が継続されています。IoT(Internet of Things)分野では、米国のラストワンマイルで利用されるCPE (Customer Premises Equipment、顧客構内設備)の需要や、5G無線モジュールの開発に加えてWi-Fi 7^(*)の開発需要が増加してきています。非地上系ネットワーク(NTN:Non-Terrestrial Network)としては、衛星を用いた通信サービスが相次いで始まっており、4GシステムのNB-IoT(Narrowband IoT)を用いる端末もリリースされています。2024年6月に標準化が完了した「Release 18」^(*)では、IoT向けのeRedCap(enhanced Reduced Capability)や5G NR(New Radio)を用いるNTNなどで機能の向上が進められており、チップセットや端末に順次対応が進む見込みです。また、2023年12月に開催された世界無線通信会議「WRC-23(World Radiocommunication Conference 2023)」において、5G-Advancedの周波数が合意されました。更に、次世代の通信規格である6Gの研究開発も始まっています。

5Gのネットワークでは、無線アクセスネットワークのオープン化に取り組むO-RANアライアンスが仕様を策定しており、これまでメーカー独自のインターフェースで構成されていた基地局装置に対してO-RANの標準仕様を適用することで、マルチベンダーでの無線アクセスネットワークの構築が容易になりました。

また、生成AIの普及拡大によるデータ・トラフィックの急増に対応するために、データセンターの新設及び大容量化が加速しています。生成AI向けのデータセンターにおいては800GEネットワークへの更新が本格化してきており、光デバイスメーカーでの800GE向け光デバイスの生産増強が進展しています。ネットワーク機器メーカーにおけるPCIe(Gen5/6)^(*)などのハイスピードバス^(*)の開発が進展しており、1.6TE向けの光デバイスの開発に向けた検討が始まっています。さらに、オール光化を目指すIOWN^(*)の活動も活発化してきています。

- (*) 第7世代のWi-Fi規格、第6世代(Wi-Fi 6)の使用帯域幅160MHzを320MHzまで拡張し、高速化を実現
- (*) 3GPPで標準化される規格番号
- (*) 第5/第6世代のPCI Express規格(シリアル転送方式の拡張スロット用インターフェース規格)
- (*) Innovative Optical and Wireless Networkの略で、IOWN Global Forumが検討を進めている、オール光ネットワークなど革新的技術を用いた新しい通信基盤

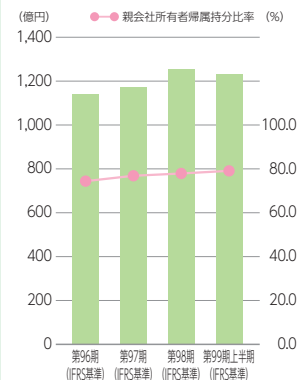
■ 当上半期の業績概要

このような環境のもと、当上半期は、受注高は534億79百万円(前年同期比4.2%減)、売上収益は533億9百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は35億76百万円(前年同期比21.9%増)、税引前中間利益は33億81百万円(前年同期比6.2%減)、中間利益は22億38百万円(前年同期比19.7%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益は22億37百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

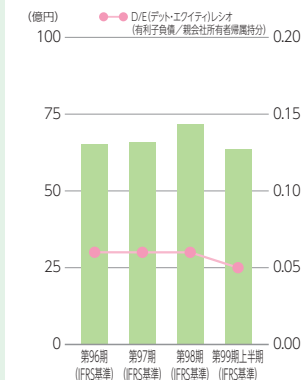
■ 株主の皆様への中間配当

以上の結果、株主の皆様への中間配当につきましては1株につき、20円とさせていただきます。

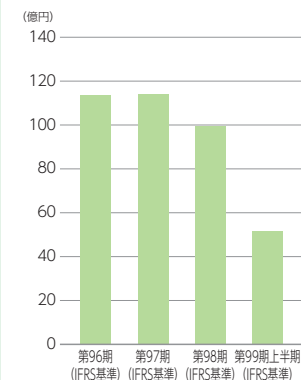
■ 親会社の所有者に帰属する持分合計・親会社所有者帰属持分比率



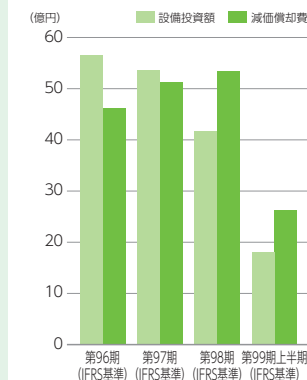
■ 有利子負債・D/Eレシオ



■ 研究開発費 (注.1)



■ 設備投資額・減価償却費 (注.2)



(注.1) 研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。
(注.2) 設備投資額は、無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。
減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

事業部門別の状況

通信計測事業

●売上収益	339億85百万円	(前年同期比	2.6%増)
●営業利益	25億41百万円	(前年同期比	18.4%減)



5G端末開発用測定器



5G端末規格適合試験システム

PQA(プロダクツ・クオリティ・アシュアランス)事業

●売上収益	129億93百万円	(前年同期比	10.6%増)
●営業利益	10億59百万円	(前年同期比	336.4%増)



X線検査機



金属検出機

環境計測事業

●売上収益	35億28百万円	(前年同期比	16.8%増)
●営業利益	63百万円	(前年同期比	—)



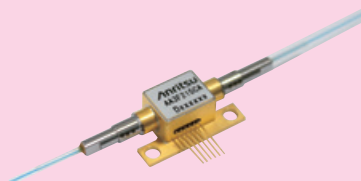
帯域制御装置



双方向直流電源

その他の事業

●売上収益	28億1百万円	(前年同期比	6.8%減)
●営業利益	6億28百万円	(前年同期比	113.4%増)

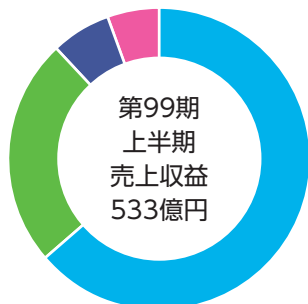


半導体光増幅器



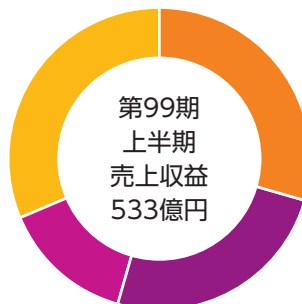
波長掃引光源モジュール

事業部門別売上収益内訳(連結)



通信計測	33,985百万円	(63.7%)
PQA	12,993百万円	(24.4%)
環境計測	3,528百万円	(6.6%)
その他	2,801百万円	(5.3%)

地域別売上収益内訳(連結)



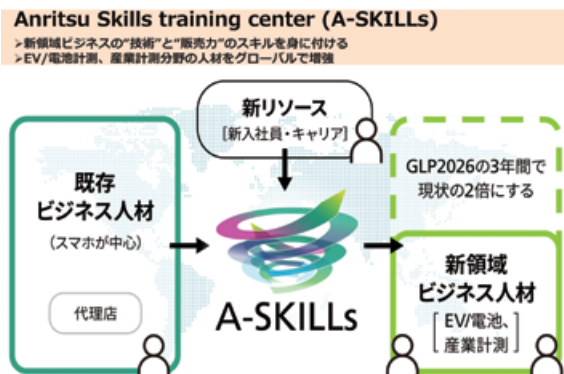
日本	15,790百万円	(29.6%)
米州	13,393百万円	(25.1%)
EMEA	7,461百万円	(14.0%)
アジア他	16,663百万円	(31.3%)

(EMEA: 欧州・中近東・アフリカ)

トピックス

■社内教育機関「A-SKILLS」設立

中期経営計画GLP2026では、6Gと3つの新領域ビジネス“EV/電池”、“産業計測”、“医薬品/医療”の重点的な拡大を掲げています。これらの新領域ビジネスの拡大に向けた人材育成強化を目的として、2024年4月に社内教育機関「Anritsu Skills Training Center (A-SKILLS)」を立ち上げました。内部及び外部の講師による教育講座を開設、教育修了の認定レベルを設けることで、社内の基盤となる人材を組織的に育成することを目指しています。まずは、EV/電池や汎用計測器に関する技術知識及び販売スキルを向上させるための教育を行い、新領域で活躍するビジネス人材を3年間で約2倍に増強することを目指しています。



A-SKILLS専用教室での「販売プロセスの基礎講座」の様子

■リコチャレ2024「見えないものを“はかる”！」を開催

8月23日、アンリツ本社にて、リコチャレ2024「見えないものを“はかる”！」を開催しました。

リコチャレ（理工チャレンジ）は、女子中高生・女子学生の皆さんが理工系分野に興味・関心を持ち、将来の自分をイメージして進路選択することを応援するため、内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組みです。アンリツとして2回目の開催となる今回は、神奈川県厚木市と共催しました。参加された学生の皆さんは、無線通信の電波計測ソリューションを用いた実験や食品の質量や欠品検査を行う重量選別機を使った体験学習を通じて、見えないものを“はかる”先端技術に触れました。本イベントを通じて、一人でも多くの方が理工系分野に興味を持っていただけるよう、応援を続けてまいります。



先端技術研究所 野田所長から学生の皆さんへメッセージ



開発に携わる女性従業員との交流

会社の概要 (2024年9月30日現在)

商号 アンリツ株式会社
ANRITSU CORPORATION
本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
(〒243-8555)
創立 1931年3月17日
資本金 192億円
従業員数 4,055名 (連結) 1,734名 (単独)

役員 (2024年9月30日現在)

代表取締役	濱田宏	一
取締役	窪田	文
取締役	杉田	俊
取締役	島田	岳
取締役(社外取締役)	村上	達
取締役(社外取締役)	上田	望
取締役(監査等委員)(社外取締役)	五十嵐	則
取締役(監査等委員)(社外取締役)	青柳	淳
取締役(監査等委員)(社外取締役)	西郷	英
取締役(常勤監査等委員)	脇永	徹

執行役員・理事 (2024年9月30日現在)

社長(グループCEO)	※濱田宏	一
専務執行役員	※窪田	文
専務執行役員	※杉田	俊
常務執行役員	※島田	岳
常務執行役員	橋本	康
執行役員	徳家	努
執行役員	藤掛	幸
執行役員	播本	彰
執行役員	藤原	正
執行役員	坂本	貴
執行役員	田中	憲
執行役員	村田	勲
執行役員	エリック・ブレイナード	一
執行役員	安城	真
常務理事	高橋	幸
常務理事	門脇	正
常務理事	天野	嘉
常務理事	内田	昇
常務理事	野田	華

(注) ※印を付した執行役員・理事は、取締役を兼務しております。

株式の状況 (2024年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 / 400,000,000株
- 発行済株式総数 / 135,870,594株
- 株主数 / 57,068名
- 株式の所有者別状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,544	17.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,565	9.52
J U N I P E R	2,377	1.80
住友生命保険相互会社	2,314	1.75
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT	2,257	1.71
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,067	1.57
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	2,000	1.52
J P MORGAN CHASE BANK 385781	1,853	1.40
J P モルガン証券株式会社	1,607	1.22
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,592	1.21

(注) 1.当社は2024年9月30日現在で自己株式3,894,476株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL) <https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/>

株主総会資料の電子提供制度・書面交付請求等のお問い合わせ

口座を開設されている証券会社または
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (0120-533-600) (受付時間9:00~17:00)
(URL) <https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>

■単元未満株式の買取り及び買増しについて

単元未満株式(100株未満の株式)を保有されている株主様は、当社に対し、保有されている単元未満株式の買増請求をすることで売却することができます。また、当社に対し、保有されている単元未満株式と合わせて単元株式数となる数の株式の買増請求をすることで単元株式とすることもできます。買増請求・買増請求をする場合は、口座を開設されている証券会社(特別口座に記録されている単元未満株式の場合は三井住友信託銀行)にお問い合わせのうえ、お手続きください。